

募集の対象・表彰の種類

オーライ！ニッポン大賞 都市と農山漁村の共生・対流に関する優れた取組。

個人でも団体でも応募できます。団体は法人格の有無を問いません。

グランプリ (内閣総理大臣賞・申請予定) 1件 副賞 20万円相当
オーライ！ニッポン大賞 審査委員会長賞
3件程度 副賞 5万円相当 5件程度 副賞 3万円相当

学生・若者カツヤク部門

主に30代までの若者の活躍により推進されている活動。



都市のチカラ部門

主に都市側からの働きかけによって推進されている活動。



農山漁村介付実践部門

主に農山漁村側からの働きかけによって推進されている活動。



オーライ！ニッポン ライフスタイル賞

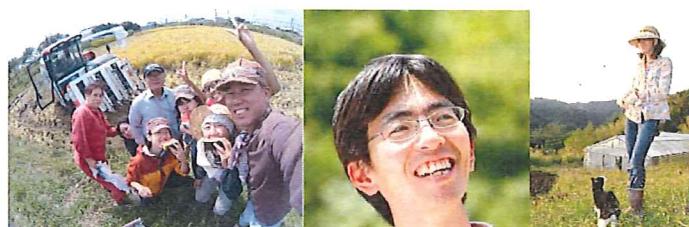
UJTターンにより都市部から移住するなどして、農山漁村地域で魅力的なライフスタイルを実践している個人。

たとえば・・・

- ・交流イベントや古民家活用等を通じて、移住者や交流人口の増加に貢献している人。
- ・農山漁村の地域資源を活かして起業（民宿、レストラン、体験ビジネスなど）している人。

等

3件程度 副賞 3万円相当



オーライ！ニッポン（都市と農山漁村の共生・対流）とは？

都市（まち）と農山漁村（むら）の往来（おうらい）を活発にすることで、日本の元気（All right）をめざす国民運動です。「共生」は都市と農山漁村が共に支え合う様を、「対流」は相互の交流が絶え間なく繰り返される様を、表現しています。

募集要領と応募用紙

「オーライ！ニッポン会議」のホームページ (<http://www.kouryu.or.jp/ohrai/>) からダウンロードできます。インターネットに接続できない方には、ファックスまたは郵送でお送りしますので、事務局までご依頼ください。

応募先
お問い合わせ

オーライ！ニッポン大賞事務局

〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町45
神田金子ビル5階 まちむら交流きこう内
Tel03-4335-1985 Fax03-5256-5211
<http://www.kouryu.or.jp/ohrai/> e-mail:ohrai@kouryu.or.jp

募集中

平成28年12月12日(月)締切



オーライ！
ニッポン

第14回 オーライ！ニッポン大賞

All right
まちとむらの往来を盛んにして、日本を元気に！

オーライ！ニッポン会議は
まちとむらの往来を応援します

養老孟司 代表
(東京大学名誉教授)



平野啓子 副代表
(語り部・かたりすと)



安田喜憲 副代表
(ふじのくに地球環境史
ミュージアム館長)



主催：オーライ！ニッポン会議（都市と農山漁村の共生・対流推進会議）、農林水産省
協賛：一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構

後援（予定）：総務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省、
一般社団法人日本経済団体連合会、全国知事会、全国市長会、全国町村会

「オーライ！ニッポン会議」の事務局を構成する21団体

(一財)地域活性化センター (公社)全日本郷土芸能協会 (財)日本青年館 (公財)日本修学旅行協会 (公財)全国修学旅行研究協会
(公財)育てる会 (公財)パブリックヘルスリサーチセンター (公社)日本青年会議所 日本商工会議所 全国商工会連合会
(一財)伝統的工芸品産業振興協会 (公社)日本観光振興協会 (一財)地域開発研究所 (公財)日本離島センター (公財)都市計画協会
(公社)日本環境教育フォーラム (一財)農村開拓企画委員会 全国水土里ネット(全国土地改良事業団体連合会) 全国森林組合連合会
(一財)漁港漁場漁村総合研究所 (一財)都市農山漁村交流活性化機構

第1回から第13回のオーライ！ニッポン大賞グランプリ（内閣総理大臣賞）の受賞事例一覧

WEBサイトではその他の各賞の受賞事例も紹介しています。

平成27年度(第13回)夢の音村「森の公民館」(サウンドファイブ夢の音会)

これまでに150回を超える自らのステージ活動や40回近いコンサート企画活動(音楽や演劇など優れた舞台文化の招致)など、昭和43年から始まった47年間の音楽・文化活動は、住民からの理解や認知を受けて町の”顔”として定着。招いた著名人に夢の音村『名誉村民』の称号を贈り、手づくりの林間交流拠点を中心に市民との交流企画を実行。

(島根県浜田市)



平成26年度(第12回)NPO法人 東村観光推進協議会

グリーン(農業体験)、ブルー(漁業体験)、エコ(自然体験)の各部会が協力し、農漁家や地元ガイドが直接参加者と交流する、ほんもの体験型観光による地域活性化を図っている。また、大宜味村や国頭村など隣接する地域とも連携し、広域的な受入体制整備を行っている。人口1,900人余りの村で、グリーン、ブルー、エコの3つのツーリズムを連携させ、地域資源を総合的に活用している点が高く評価されました。年間の売り上げは1億円余り、6名の常勤職員の法人に成長。隣の大宜味村と国頭村と広域的な連携体制を構築し、今後のさらなる発展も期待されます。

(沖縄県東村)



平成25年度(第11回)おうしゅうグリーン・ツーリズム推進協議会

平成22年度農林水産省補助事業(子ども農山漁村交流プロジェクト対策交付金)の実施モデル地区として、受入体制のさらなる充実等を図り、小学生から高校生までの幅広い年齢層の児童を対象とした、農村生活体験型の教育旅行を企画・受け入れている。震災から2か月後には受入を再開。長年交流を続けてきた学校からの支援を励みに、安全管理体制の強化や誘致活動等に努めた結果、震災から2年目の平成25年には震災前の受入規模を回復。

(岩手県奥州市・平泉町)



平成24年度(第10回) 震災復興・地域支援サークルReRoots

県有数の農業地帯である仙台市若林区東部で、被災農家の生活再建に不可欠な農地とコミュニティの再生に取り組む。東日本大震災の甚大な津波被害から「復旧から復興へ、そして地域おこし」をコンセプトに、避難所で一緒だった学生や住民を中心設立。スタッフの9割を大学生が担い、全国から延べ20,000人のボランティアを受け入れ(H25年2月現在)。畑に埋もれたガレキを、農業機械を痛めないように手作業で除去。復興に向けては作付支援、農業機械貸出、市民農園やスタッフ自ら野菜づくりを行う農園の開設、復旧させた畑で農家が作った野菜を販売する店舗「りるまあと」などに取り組む。

(宮城県仙台市)



平成23年度(第9回) (財)新治農村公園公社

(財)新治農村公園公社は、平成6年に設立され、旧新治村の地域づくり計画「全村公園化構想」に基づき、地域の主産業である農業と観光を結びつけた地域活性化として取り組んだ都市農村交流事業「たくみの里」を担っている団体で、「自然景観の保全と体験」をコンセプトに、体験施設を各集落に配置する分散型施設づくりを行い、広く農村空間の景観を守ると同時に集落全域に誘客する効果を生み出している。

(群馬県みなかみ町)



平成22年度(第8回) ふるさと体験学習協会

ふるさと体験学習協会は、久慈市内外の交流による地域活性化を目指して、教育旅行や体験活動等の受入を行っている。指導はすべて地元住民によるもので、山や海など豊かな自然を活かした体験や、昔ながらの知恵や技術、食文化の継承など様々な体験プログラムにより受入を行っている。この取り組みは、交流人口の拡大と受入者との口によって地域経済の活性化と地域の元気づくりになっており、行政や関係団体とも連携した継続的な取組となっている。

(岩手県久慈市)



平成21年度(第7回)大地の芸術祭実行委員会

世界でも有数の豪雪地帯である越後妻有では、世界のアーティスト、文化人、研究者、都市のサポートーと住民が協働し、3年大祭「大地の芸術祭」を開催。760平方キロメートルの広大な大地に約200の現代アートが常設されている。この「大地の芸術祭の里」では、晴耕雨読、夏耕冬読の文化交流が四季を通して行われている。アーティストの手がけた交流施設は、地域の人々によって運営されている。

(新潟県十日町市・津南町)



(長崎県小値賀町)



(高知県四万十市)



(長崎県松浦市)



(長崎県北松浦半島)



(青森県南部町)



平成20年度(第6回)NPO法人おぢかアイランドツーリズム協会

島のワンストップ窓口として、個人・団体問わず顧客の要望に応じた「おぢかの島旅」のコーディネート(オリジナルプログラム(工程表)の組立から体験料の収受まで)を一括して行っている。小値賀町から委託で、無人島・野崎島にある宿泊施設「野崎島自然学塾村」を通年営業し、売上の一部を「野島崎環境保全基金」として町に寄付する取組も始めている。

平成19年度(第5回)幡多広域観光協議会

高知県西南部に位置する幡多地域の6市町村が連携し、平成7年に全国に先駆けて環境体験型教育旅行の受入組織として本協議会を設立。広域エリアの「総合受入窓口」として誘致から受入、精算まで一括して取り組んでいる。各地域の受入組織や個人をネットワーク化し、現在では100を超える体験プログラムを提供し、インストラクターも幡多地区全体で500名を超えるなど、充実した体制で受け入れている。

平成18年度(第4回)NPO法人体験観光ネットワーク松浦党・松浦体验型旅行協議会

長崎県北松浦半島地域を舞台に、体験者と受け入れ側が互いに心高める体験型観光「松浦党の里ほんまもん体験」を展開。民間主導のコーディネート組織である特定非営利活動法人体験観光ネットワーク松浦党がネットワークを形成し、広域的な取り組みが行われている。1日最大2000名が対応可能な民家泊と農村・漁村を舞台とした豊富な体験プログラムで修学旅行生を中心に受け入れている。

平成17年度(第3回)青森県南部町

南部町名川地区のグリーン・ツーリズム活動の原点は、昭和61年に地域振興の起爆剤にと実施した「さくらんぼ狩り」から始まり、これをきっかけに「名川型交流」という農業体験、郷土料理、地域文化を活かした交流形態を確立。平成16年には、首都圏の中高年層と地元のコミュニケーションを結ぶモデル事業「バーチャルビレッジ『達者村』」を開村。活動実績20年をたってなお、近隣町村と協力体制を図りながら取り組んでいる。

平成16年度(第2回)兵庫県八千代町(現 多可町)

平成2年から新たな産業として交流産業の創出に着目し、滞在型市民農園(クラインガルテン)や宿泊交流施設、加工体験施設などの整備と併せ、主に神戸市や大阪市などから農林業体験ツアー等の都市住民の受入、地域の活性化を図っている。滞在型市民農園をはじめとした各種交流関連ビジネス起こしにより、多角的な都市農村交流を展開し、交流人口の増大、定住人口の増加を通じて、地域経済の活性化、地域の所得増大をもたらしている。

平成15年度(第1回)長野県飯田市

周辺の町村、民間団体とともに、体験型観光専門の第3セクターである㈱南信州観光公社を立ち上げ、400戸以上の農家の協力を得て、年間220校に及ぶ小・中・高校の修学旅行を受け入れている。また、全国に先駆けて取り組んでいる「ワーキングホリデー」は、地域で活躍するインストラクターが約300名も育ち、体験受入農家数も100戸になるなど、都市農村交流が総合的に地域活性化につながっている。